

事務事業評価表 平成24年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 健康づくりの推進
 基本事業 疾病の早期発見、早期治療及び予防の促進

事業名 **後期高齢者健診推進事業**

[0853]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成20年度	実施計画事業認定	非対象
課名	国保年金課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者 (65歳以上の一定の障がい者を含む)</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>健康診査を実施することにより 疾病の予防につなげる。</p>
手段	
<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>被保険者の健康予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	後期高齢者の被保険者	人	12,416	12,990	13,619	14,278
対象指標2						
活動指標1	受診者数	人	573	539	631	999
活動指標2						
成果指標1	健康診査受診率	%	4	4	4	7
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	3,053	3,026	3,373	5,353
正職員人件費 (B)		千円	830	403	401	405
総事業費 (A) + (B)		千円	3,883	3,429	3,774	5,758

費用内訳	
23年度	需用費 203千円、委託料 3,137千円、使用料及び賃借料 33千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

全国的に高額な北海道の高齢者医療費を適正な額に抑制する。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

医療費が抑制されることによって、高齢者医療保険料が抑制される。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

すでに病院で治療中の方も多く、自己負担金のある健診で受診する方が少ないが、前年度と比較して受診率はわずかながら上昇した。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

健診を受けることにより疾病の早期発見・早期予防につながり市民の健康が促進される。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

健診にかかる費用は、北海道後期高齢者医療広域連合が負担している。